

### 1. ルネ研の現状

この日の研究会のテーマは「欧米左派の綱領」であり、新開さんが報告した。報告は単にタイトルの範囲だけではなく、『共産党宣言』以降の共産主義者の綱領について歴史的に評価するという前段があり、そちらの方がメインとなっていた。それで私は何点かにわたって意見を述べたが、それについて忘れないうちに文章化しておきたい。

・綱領について、私はすでに、「21 世紀の社会運動の綱領草案（案）」（以降草案と略記）という文書を 2000 年に発表している。しかし私の知るかぎり誰からも批判が寄せられなかった。そして、2010 年末に結成されたルネサンス研究所の関西の研究会で、これを提起して皆さんの意見を聞こうと考えていた。ところが翌年 3.11 大震災と原発事故が起き、綱領についての議論などにかまっておられないような運動の高揚があり、提起する機会を逸していた。

・しかし、ルネ研も大衆運動の高揚が去った 2016 年 1 月に太田昌国さんと呼んで「日本の左翼はなぜ影響力を失ったのか」というテーマで講演会を開いて以降、共同研究もやれるような雰囲気になって、中期的な視点で研究会の企画も組めるようになり、そのひとつとして今回の研究会も持たれた。そして次回は私が「現在の体制の革命か、変革か、抵抗か、改革か」というテーマで報告することになり、私はやっと 2011 年に企画していた私の報告プランを実現できる機会をもつことができようとしている。

### 2. 政治運動と社会運動の次元の違いとその越境の必要性

・新開さんの報告は、綱領問題についての議論を進めるたたき台として、非常に適切なものだったと考えている。私自身、なぜ自分の草案に対する意見や批判が出ないのか、不思議であったが、この日の研究会でその理由も判明し、どのような形で今後の議論をしていけるかについても理解できてきた。まずその問題について明示することからはじめよう。

・私自身はその実践活動において、武装闘争の総括にもとづいて、新しい社会運動の組織化に取り組んだ。そして 10 年間の活動を踏まえて草案を提起したのだが、その地平が左翼の伝統的な地平とは断絶していたということだ。自身は経験で越境したのだが、そうではない左翼活動家にとっては、およそ別次元の話としてしか理解できなかったのだろうと今になって想像している。たぶん武装闘争の総括の内容が異なっていて、そのことも影響していると思われるが、いまさらそれを言ってもしょうがない。この研究会で、私は現実に存在している地平の違いを、今現在どのようにして越境していけるかについて考え、構想することができた。

・その越境は、従来の左翼の地平とその問題意識だけでなく、社会運動の地平と問題意識をも綱領問題として取り上げて検討することである。今から考えてみれば、この日に私は無意識のうちにそのような観点から意見を述べていた。では自分が述べた意見を補足しながら整理してみよう。

### 3. 革命の原因は経済危機ではなくて戦争

・革命は経済危機から起きたためではなく、戦争が革命の原因だということを述べた。パリコミュン自体プロイセン軍に首都を包囲された時点で民衆の蜂起であったし、ロシア革命はツァーの敗戦が原因であった。そしてそれに続く挫折はしたがヨーロッパの革命的危機も敗戦が契機であった。そしてロシア革命以降、植民地・従属国の内戦が革命戦争として成長するようになり、中国革命が可能となった。日本でも戦後の運動の高揚は敗戦が原因だった。新開さんがいつも危機論にこだわっていることを知っていたので、危機論だけでは革命論にはならないということを言いたかったのだ。

・危機論から革命を論じているのはコミンテルンの綱領だろう。1928年コミンテルン6回大会で決定された通称「スタブハ綱領」は「資本主義の全般的危機」という情勢認識であった。この発想は反スターリン主義を掲げた日本の新左翼も踏襲している。情勢分析―任務一方針という枠組みである。資本主義の危機からは革命にいたりはないという歴史を踏まえれば、このような発想自体が乗り越えられるべきである。

#### 4. 負債経済のヘゲモニーと先進国における内戦状況

・当日意見としては十分に言えなかったが、スタブハ綱領の全般的危機論は第二次大戦後は体制間矛盾論として生き延び、第二次大戦後の植民地の解放闘争を後押ししたが、資本主義もそれにめげずに自国内の階級闘争を抑圧して高度成長を遂げた。そしてそれが行き詰まった時点で新自由主義への転換があり、80年代からは負債経済のヘゲモニーが拡大していき、今日の資本主義の破局（カタストロフ）にいたる経過となっている。

・負債経済とは、グローバル資本市場に登場している金融資産の内、高利資本に根をもつ証券類であり、それは今やグローバル資本市場では、国債や民間の社債などよりも量的に凌駕している。負債経済は、資本・賃労働関係などの従来の階級関係を横断し、債権者と債務者との関係が運動の条件となってきた。ラッツアラートや廣瀬純は先進国での内戦状況の到来を想定しており、国家間戦争や植民地での解放戦争とも異なる新たな戦争の形態が出現しているとみている。ということを知れば、戦争→革命という歴史的現実が先進国でも煮詰まってきたとみることができる。

・このような運動の状況を踏まえるならば、権力奪取という方針も再検討されざるをえない。戦争の場合は二重権力となるから、やはり自己権力をどのように構築するかという問題が綱領上の問題として設定されなければならないだろう。そうすると陣地戦というテーマが浮上する。

#### 5. 陣地戦のとらえ方

・しかし、陣地戦ということばもそれぞれニュアンスが違っていた。市民社会は味方の陣地ではなくて敵の陣地であると指摘したのはグラムシだった。日本でも自民党、公明党、共産党は選挙に集約する形で陣地戦を日常的に闘っている。市民社会の陣地には政党、労働組合、企業家連合、宗教団体、労働組合、協同組合などがあるが、これらの既成の組織では、敵と味方の陣地戦が継続的に闘われてきており、左翼は対応する方針を持ってはいないのでそれもあって影響力を失っているのだ。デモと集会は重要だとは言えそれだけでは陣地戦にはなりえない。

・負債経済のヘゲモニーのもとでは既成の陣地とは異なる新しい陣地を構築する可能性が開けてきている。社会連帯経済とその核となっている社会的企業は新しい陣地である。この新しい陣地の構築は、社会運動の手法を必要とする。革命の戦術を自己権力の形成に置き、陣地の形成を自己権力論から位置づけることで社会運動を革命の綱領のなかに位置づけることができる。

#### 6. 支配階級の分裂

・危機論と権力奪取論に立つ限り、支配階級の分裂とその分派との共同行動という視点は消えてしまう。陣地戦の立場からすれば、自己権力の維持のためには、支配階級の矛盾を最大限利用し、それにくさびを打ち込み、味方ないし中立に持ち込むような闘いが必要となる。現に原発再稼働をめぐる支配階級は分裂しているが、左翼はそれに対応できるだけの陣地戦の戦略をもってはいない。いつまでも小泉に新自由主義導入は許せないといってその責任追及を主要課題として再稼働反対の陣営から排除するような政治ではなく、具体的な政治協定をつくりだせるような綱領的立場が問われている。